

エジプト

Arab Republic of Egypt

	2008/09 年度	2009/10 年度	2010/11 年度
①人口:7,780 万人(2010 年 7 月)*			
②面積:100 万 1,450k m ²			
③1 人当たり GDP:2,789 ミドル (2010 年)*			
④実質 GDP 成長率(%)	4.7	5.1	5.6
⑤貿易収支(ミドル)**	△251 億 7,330 万	△251 億 1,200 万	△133 億 2,220 万
⑥経常収支(ミドル)**	△44 億 2,430 万	△43 億 1,760 万	△14 億 70 万
⑦外貨準備高(ミドル)	322 億 1,610 万	322 億 5,300 万	336 億 1,170 万
⑧対外債務残高(ミドル, 年度末)**	315 億 3,110 万	336 億 9,420 万	349 億 9,250 万
⑨為替レート(1 ミドルにつき, エジプト・ポンド, 期中平均)	5.433	5.545	5.622

[注] 年度は 7 月～翌 6 月。③⑦⑨は暦年。*推定値。**暫定値。④～⑥:10/11 年度は上半期分(10 年 7～12 月。うち④は前年同期比)。⑧:10/11 年度は 2010 年 12 月末時点。**⑤⑥⑧は 2009/10 年度および 2010/11 年度は暫定値

[出所] ①:エジプト中央動員統計局, ②:エジプト国家情報サービス庁, ③⑦⑨:IMF, ④⑤⑥⑧:エジプト中央銀行

■ 2010/11 年度上半期までは 5%台の高成長を記録

2009/10 年度(2009 年 7 月～10 年 6 月)のエジプトの実質 GDP 成長率は、前年度の 4.7%から 5.1%に上昇した。民間最終消費支出(構成比 72.1%)が 5.1%増と好調で、内需全体で 4.9%増(寄与度 5.0 ポイント)と経済成長を牽引した。外需の寄与度は 0.1 ポイントにとどまった。前年度に 14.5%減と大きく落ち込んだ輸出(27.4%)が 3.0%減、輸入(29.7%)も 3.2%減となったことによる。

産業別にみると、最大部門の製造(5.1%増)のほか、建設(13.2%増)、卸売・小売(6.1%増)、通信(13.3%増)、飲食ホテル(12.0%増)が好調で、経済を牽引した。しかし、製造業に次ぐ部門である鉱業(石油・天然ガスなど)

は 0.9%と低迷、スエズ運河は 2.9%減と落ち込んだ。

2010/11 年度上半期(7～12 月)も、実質 GDP 成長率は前年同期比 5.6%と好調であった。

経済成長の一方で、エジプトでは 30 年にわたる長期ムバラク政権下での政治腐敗や汚職、縁故主義などの蔓延を背景に既得権益層はより豊かになり、経済格差が拡大、貧困層を中心とした国民の不満が蓄積していた。

2011 年 1 月には大規模な反政府運動が発生し、2 月にはムバラク前大統領が退陣に追い込まれた。銀行や証券取引所の一時閉鎖、都市間の移動制限や夜間外出禁止令の発令など、経済・社会活動が大きく混乱した。また、増加傾向にあった観光客数は、2011 年 2～3 月には前年同期比 69.0%減と激減し、観光産業には大きな打撃と

表 1 エジプトの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万 LE, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品	43,281	45,562	30.1	5.3	一般機械類,電気機器	48,661	50,924	17.0	4.7
鉱物性燃料	38,580	43,019	28.5	11.5	一般機械類	32,396	31,799	10.6	△ 1.8
石油及び歴青油, 調製品, 廃油	11,482	16,779	11.1	46.1	電気機器	16,265	19,125	6.4	17.6
液化した石油ガスその他のガス状炭化水素	13,430	12,840	8.5	△ 4.4	鉱物性生産品	29,066	45,566	15.2	56.8
原油(石油及び歴青油)	8,724	10,069	6.7	15.4	鉱物性燃料	24,844	40,395	13.4	62.6
化学品	14,963	17,516	11.6	17.1	石油及び歴青油, 調製品, 廃油	10,508	20,715	6.9	97.1
肥料	6,359	6,528	4.3	2.6	液化した石油ガスその他のガス状炭化水素	7,161	10,232	3.4	42.9
窒素肥料(鉱物性肥料及び化学肥料に限る。)	6,019	6,123	4.1	1.7	卑金属, 同製品	40,833	40,333	13.4	△ 1.2
紡績用繊維, 同製品	13,766	16,713	11.1	21.4	鉄鋼	19,824	17,707	5.9	△ 10.7
衣類, 衣類付属品	7,343	7,283	4.8	△ 0.8	鉄鋼製品	14,636	15,789	5.3	7.9
植物性生産品	16,292	16,307	10.8	0.1	植物性生産品	23,541	30,267	10.1	28.6
果実	5,595	5,412	3.6	△ 3.3	穀物	13,540	19,736	6.6	45.8
小麦及びメスリン	12,452	15,070	10.0	21.0	小麦及びメスリン	8,768	12,360	4.1	41.0
鉄鋼	3,097	4,945	3.3	59.7	化学品	21,075	24,921	8.3	18.2
加工食品類	4,488	7,257	4.8	61.7	輸送機器	18,014	22,145	7.4	22.9
真珠, 貴石, 半貴石, 貴金属, 貴金属細工, 身辺用細貨	5,458	5,930	3.9	8.7	車両	14,734	21,346	7.1	44.9
金	5,389	5,910	3.9	9.7	プラスチック, ゴム, 同製品	13,410	16,785	5.6	25.2
一般機械類, 電気機器	4,995	5,910	3.9	18.3	プラスチック, 同製品	10,517	13,007	4.3	23.7
プラスチック, ゴム, 同製品	4,520	5,442	3.6	20.4	紡績用繊維, 同製品	13,611	16,470	5.5	21.0
プラスチック	4,198	5,053	3.3	20.4	動物, 動物性生産品	8,228	11,793	3.9	43.3
非金属鉱物製品, 陶磁製品, ガラス, ガラス製品	4,872	5,061	3.3	3.9	加工食品類	7,023	10,283	3.4	46.4
その他	9,788	10,357	6.9	5.8	その他	26,502	30,856	10.3	16.4
合計	134,874	151,125	100.0	12.0	合計	249,964	300,344	100.0	20.2

[出所] 表 2 と同エジプト中央動員統計局。

なった。IMF は、2011 年の経済成長率は 1.0%に落ち込むとみている。

2009/10 年度の経常赤字は、43 億 1,760 万ドルで前年度からは微減となった。4 大外貨収入(石油・ガス輸出、観光、海外労働者送金、スエズ運河)のうち、石油・ガス輸出およびスエズ運河収入が減少した一方、海外労働者送金(前年度比 25.0%増)と観光(10.5%増)が増加した。

■ 輸出入ともに増加、貿易赤字は拡大

エジプト中央動員統計局によると、2010 年(暦年)の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比 12.0%増の 1,511 億 2,500 万エジプト・ポンド(以下、LE)、輸入は 20.2%増の 3,003 億 4,400 万 LE と、ともに増加した。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易赤字は 1,492 億 1,900 万 LE に拡大した。

輸出を品目別にみると、最大品目である鉱物性生産品(構成比 30.1%)が、原油(15.4%増)、石油製品(46.1%増)の増加により、総額で 5.3%増と好調であった。その他構成比が 10%以上を占めた主要品目では、化学品(前年比 17.1%増)、綿、綿織物(前年比 2.3 倍)を含む紡績用繊維(21.4%増)、鉄鋼(59.7%増)を含む卑金属(21.0%増)が大きく増加した。他方、コメ(21.7%減)の減少が影響した植物性生産品(0.1%増)は前年並みとなった。

輸出を国別にみると、イタリア(前年比 41.8%増)が 2010 年の最大の輸出相手国となった。鉱物性燃料(構成比 42.3%)が 49.3%増加した。スペイン(5.0%増)は鉱物性燃料(構成比 64.5%)が 9.9%減少したが、肥料(25.9%増)やその他の化学製品(11.4 倍)、鉄鋼(5 倍)が伸びた。サウジアラビア(17.5%増)は輸出の 20.5%を占める鉄鋼(2.2 倍)、酪農品など(11.5%増)、電気機器(29.6%増)が増加した。米国(1.3%減)では紡績用繊維(構成比 58.9%)が 5.0%増加したが、鉱物性燃料(19.6%)が 39.5%減と大幅に減少した。リビア(25.9%増)向けは穀物などの植物性生産品(構成比 13.6%)が 7.3 倍、電気機器(11.9%)が 35.2%増加したことなどが影響し、大きく伸びた。しかし 2011 年 2 月、リビアが内戦状態に陥ったことから、2011 年は減少が見込まれる。

輸入を品目別にみると、一般機械類・電気機器は前年比 4.7%増の 509 億 2,400 万 LE となった。鉱物性生産品は前年比 56.8%増となり、構成比は 15.2%に拡大し、卑金属の 13.4%を上回った。とうもろこし(55.2%増)や小麦(41.0%増)などの植物性生産品(28.6%増)、車両(44.9%増)などの輸送機器(22.9%増)は特に伸びが顕著であった。

表 2 エジプトの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万 LE, %)

	2009 年	2010 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	134,874	151,125	100.0	12.0
イタリア	8,820	12,504	8.3	41.8
スペイン	8,837	9,283	6.1	5.0
サウジアラビア	7,686	9,034	6.0	17.5
米国	8,971	8,856	5.9	△ 1.3
リビア	5,609	7,060	4.7	25.9
インド	8,095	6,959	4.6	△ 14.0
トルコ	3,921	5,669	3.8	44.6
フランス	3,690	5,252	3.5	42.3
シリア	4,692	4,652	3.1	△ 0.9
英国	4,829	4,639	3.1	△ 3.9
日本	583	1,072	0.7	83.9
輸入総額(CIF)	249,964	300,344	100.0	20.2
米国	26,387	28,106	9.4	6.5
中国	21,757	27,768	9.2	27.6
ドイツ	20,039	22,795	7.6	13.8
イタリア	14,754	16,782	5.6	13.7
サウジアラビア	11,210	12,010	4.0	7.1
韓国	6,898	10,798	3.6	56.5
フランス	8,889	10,684	3.6	20.2
トルコ	13,058	10,650	3.5	△ 18.4
ロシア	8,619	10,396	3.5	20.6
ブラジル	6,870	9,835	3.3	43.2
日本	7,989	8,159	2.7	2.1

輸入を国別にみると、米国(6.5%増)が引き続き最大の輸入相手国となった。穀物などの植物性生産品(構成比 19.8%)が 76.2%増、銅製品などの卑金属(12.6%)が 25.6%増と主要品目が軒並み増加した。中国からの輸入は、電気機器(構成比 18.9%, 66.7%増)や一般機械類(17.2%, 29.1%増)が大幅に増加したことにより、総額で 27.6%増となり、伸び率では米国を上回った。構成比も 9.2%に拡大し、米国に迫る勢いだった。ドイツ(13.8%増)は一般機械類(構成比 22.2%)が 0.9%減だったが、車両(21.1%, 28.2%増)や電気機器(9.8%, 15.6%増)の伸びが大きかった。イタリア(13.7%増)は鉱物性生産品や化学品、卑金属が軒並み増加した。サウジアラビア(7.1%増)はプラスチック・ゴム(構成比 21.1%)が 45.6%伸びた。韓国は車両(構成比 51.1%, 2.3 倍)と鉱物性燃料(8.1%, 219.3 倍)が急増、総額で 56.5%増となり、輸入相手国 6 位に浮上した。

エジプトは各国との貿易拡大を目指しており、これまでに周辺の中東・北アフリカ諸国との間で、大アラブ自由貿易地域(GAFTA/ PAFTA, 1998 年発効)、モロッコ、ヨルダン(ともに 1999 年発効)、トルコ(2007 年)、アガディール協定(2006 年、加盟国:モロッコ、チュニジア、エジプト、ヨルダン)などの自由貿易協定(FTA)が発効している。さらに、東南部アフリカ共同市場(COMESA, 1998 年)加盟、EU との連合協定(2004 年発効)、EFTA(欧州自由貿易連合)との FTA(2007 年発効)などを通して域外諸国とも積極的に FTA を進めてきた。また、貿易をさらに活発化さ

せるべく、2010年8月にはメルコスールとのFTAに署名した。両者間の貿易規模(約72億ドル)は、FTA締結により、今後倍増が見込まれている。2010年12月には、ロシアとの間でFTAに関する正式交渉を2011年から開始することで合意している。

■ 2009年に続き対内直接投資額が減少

エジプト中央銀行によると、2010年の対内直接投資額(国際収支ベース、フロー、暫定値)は、ネットで63億8,560万ドルと、前年比4.9%減となった。流入額は1.5%増の118億5,530万ドルであったが、流出額が10.2%増の54億6,970万ドルであった。

2010年の対内直接投資(グロス、フロー)を国別にみると、英国が前年比44.3%増で54億5,660万ドルと全体の46.0%を占め、米国、ベルギー、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、リビア、フランスなどが続いた。アジアでは、中国が前年比10.1%減の4,810万ドルであった。インドも69.9%減の1,470万ドルとなり、アジアからの流入額は軒並み減少した。

産業別(グロス、フロー)をみると、石油関連(構成比62.6%、前年比4.3%減)が最大の受け入れ分野で、受入額は74億1,880万ドルであった。製造(8.2%、2.9倍)は9億7,060万ドル、金融(6.7%、2.3倍)は7億9,830万ドル、サービス(3.1%、2.4倍)は3億7,090万ドル、建設(2.6%、3.0倍)は3億590万ドル、不動産(2.5%、4.1倍)は2億9,110万ドル、農業(2.3%、22.5倍)は2億7,400万ドル、観光(1.9%、4.6倍)は2億2,530万ドル、通信・IT(0.1%、97.9%減)は1,610万ドル、その他(10.0%、43.1%減)は11億8,430万ドルとなった。大幅な減少となった通信・IT分野は、国内資本を中心に確立されつつあり、外国からの直接投資は一段落したとみられる。

最大の受け入れ分野である石油関連では、米アパッチによるBP傘下のウェスタン・デザート・エジプトの買収(6.5億ドル)、仏GDFスエズによる、インターナショナル・エジプト・オイルカンパニー(IEOC。スペインのイーエヌアイ・エスピーエー傘下)が保有するアシュラフィ鉱区の権益の50%取得、英ダナ・ペトロリウムによるデボン・エナジーの買収(3.75億ドル)などがあった。

政変前までは、市場規模や、欧州・中東アフリカ各国とのFTAを締結しているエジプトの輸出生産拠点の可能性に注目し、エジプトに進出する外国企業が増加していた。政変をビジネスチャンスと捉える外国企業も少なくないが、議会選挙や大統領選挙を控え、不透明な情勢下では、投資を控える外国企業も出てくると予想され、2011年の外国企業の進出は減少すると懸念されている。

表3 エジプトの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、フロー>
(単位:100万ドル、%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	2,258.1	1,960.9	16.5	△ 13.2
スイス	98.2	173.7	1.5	76.9
トルコ	56.2	17.7	0.1	△ 68.5
カナダ	2.7	11.7	0.1	333.3
EU				
英国	3,780.8	5,456.6	46.0	44.3
ベルギー	1,274.7	857.8	7.2	△ 32.7
フランス	244.4	253.0	2.1	3.5
ドイツ	85.0	192.0	1.6	125.9
イタリア	82.4	167.5	1.4	103.3
オランダ	102.2	164.9	1.4	61.4
スペイン	71.2	62.8	0.5	△ 11.8
キプロス	49.8	59.8	0.5	20.1
ギリシャ	119.0	44.6	0.4	△ 62.5
デンマーク	0.8	21.6	0.2	2,600.0
アラブ諸国				
アラブ首長国連邦	952.4	404.0	3.4	△ 57.6
サウジアラビア	261.9	368.5	3.1	40.7
リビア	10.1	335.0	2.8	3,216.8
クウェート	111.7	150.8	1.3	35.0
カタール	29.6	99.9	0.8	237.5
バーレーン	35.1	82.5	0.7	135.0
イエメン	7.1	17.2	0.1	142.3
レバノン	49.5	14.4	0.1	△ 70.9
オマーン	12.5	12.6	0.1	0.8
アジア				
中国	53.5	48.1	0.4	△ 10.1
日本	27.8	18.2	0.2	△ 34.5
インド	48.8	14.7	0.1	△ 69.9
流入計(その他含む)	11,676.3	11,855.3	100.0	1.5
流出計	4,964.7	5,469.7		10.2
ネット	6,711.6	6,385.6		△ 4.9

[注] 2009年、2010年は暫定値。

[出所] エジプト中央銀行。

■ 輸入増加で日本の黒字が縮小

日本の貿易統計(通関ベース)をドル換算すると、2010年の日本の対エジプト貿易は、輸出が14億6,212万ドル(前年比7.5%増)、輸入が4億6,001万ドル(54.1%増)と、輸出入ともに前年を上回った。日本側が輸出超過という構造に変化はないが、日本側の黒字額は前年比5.6%減の10億211万ドルに縮小した。黒字幅は液化天然ガス(構成比63.8%)のスポット購入の有無に大きく左右される。2010年は、液化天然ガスの輸入が前年比で78.2%増加したことで、黒字幅は縮小した。

日本からの主な輸出品をみると、工業製品が6.5%増の13億9,967万ドル、構成比は95.7%だった。内訳では、機械機器が80.4%と最大であり、そのうち主要品目の輸送機器が54.7%増と大幅に伸びた。食料品・動植物生産品では主力品の冷凍さばが49.8%増と好調だった。エジプトは、日本の冷凍さば輸出の34.4%を占め、タイ(13.8%)や中国(13.5%)を上回る同品目の最大の輸出先となっている。

輸入では、鉱物性燃料が、液化天然ガスや石油・暦青

油の増加により前年比 56.8%増の 4 億 884 万ドルとなり、約 9 割を占めた。このほか、繊維製品などの増加により工業製品が 53.1%増、ジャムなどの加工食品や乾燥たまねぎなどの野菜を主力とする食料品・動植物生産品が 24.1%増加した。

2011 年 1 月末の政変により、貿易や企業活動への影響が懸念されたが、港湾、税関、スエズ運河に混乱はなく、一時的に国外退避した日系企業を含む外資系企業の駐在員の多くも数週間から 1 ヶ月程度で現地に戻り始め、通常業務を再開した。2011 年第 1 四半期(1 月～3 月)の日本の対エジプト貿易は、輸出が前年同期比 22.9%増の 6 億 6,592 万ドル、輸入 2 倍の 3 億 8,418 万ドルとなり、輸出入ともに前年同期を上回った。

2011 年 3 月の東日本大震災による福島第一原発事故

の発生以降、4 月にエジプト政府は日本からの食品、植物、植物商品、原材料、屑鉄、中古車部品の輸入を停止し、輸入停止品目以外についてもすべて放射線検査の対象とする厳しい措置を講じた。輸入規制が今後も継続されれば、日本の対エジプト輸出に影響を与えることは避けられない。

■ 製造業関連案件の増加で対エジプト投資額は増加

エジプト中銀によれば、日本からの対内直接投資は 1,820 万ドルと前年度比 34.5%減であった。ただ、投資フリーゾーン庁(GAFI)のデータをみると、2010 年の日本からの投資(認可ベース)は 8 件(前年は 5 件)、投資総額(ネット)は前年比 19.8%増の 1,676 万ドルと、件数、金額

表 4 日本の対エジプト主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
工業製品	1,313,725	1,399,672	95.7	6.5	鉱物性燃料	260,701	408,843	88.9	56.8
機械機器	1,022,056	1,175,119	80.4	15.0	天然ガス、製造ガス	164,825	293,644	63.8	78.2
輸送機械	347,187	537,145	36.7	54.7	液化天然ガス	164,825	293,644	63.8	78.2
貨物自動車(ディーゼルエンジン,5トン超20トン以下)	50,246	148,068	10.1	194.7	石油、同製品	95,876	115,198	25.0	20.2
乗用車(ガソリンエンジン,1500cc超3000cc以下)	69,803	104,788	7.2	50.1	石油・歴青油(軽質油及びその調製品,除く原油)	95,876	115,173	25.0	20.1
10人以上用輸送自動車(ディーゼルエンジン)	62,624	68,717	4.7	9.7	工業製品	18,184	27,839	6.1	53.1
貨物自動車(ガソリンエンジン,5トン以下)	22,952	37,177	2.5	62.0	繊維製品	9,884	10,970	2.4	11.0
外部電源で走行する自走式鉄道用客車・貨車	20,304	23,581	1.6	16.1	繊維二次製品	9,614	10,771	2.3	12.0
乗用車(ガソリンエンジン,1000cc超1500cc以下)	22,983	21,018	1.4	△ 8.5	絨毯・紡織用繊維の床用敷物(タフトしたもの)	2,793	3,139	0.7	12.4
貨物自動車(ディーゼルエンジン,5トン以下)	15,757	18,937	1.3	20.2	絨毯等(ポリアミド製,タフトしたもの)	2,016	2,480	0.5	23.0
乗用車(ディーゼルエンジン,2500cc超)	15,445	17,307	1.2	12.0	絨毯・紡織用繊維の床用敷物(織物製)	1,935	2,489	0.5	28.6
一般機械	537,404	461,728	31.6	△ 14.1	絨毯等(パイル織物,製品にしたもの,人造繊維製)	1,086	1,710	0.4	57.5
蒸気タービンの部品	67,505	81,839	5.6	21.2	女子用のズボン(綿製)	1,005	997	0.2	△ 0.8
車輪用ディーゼルエンジン	47,450	68,490	4.7	44.3	男子用のパンツ(人造繊維製,メリヤス・クロセ編み)	649	953	0.2	46.8
その他のガスタービンの部品	43,124	59,202	4.0	37.3	Tシャツ(綿製,メリヤス・クロセ編み)	912	897	0.2	△ 1.6
フロントエンド型ショベルローダー	50,747	39,439	2.7	△ 22.3	化学品	251	9,890	2.1	3,833.1
メカニカルシリンダ等(上部構造が360度回転するもの)	20,444	22,047	1.5	7.8	無機化学品	0	9,245	2.0	全増
自走式フォークリフトトラック(除く電動式)	23,875	21,847	1.5	△ 8.5	無水アンモニア	0	9,242	2.0	全増
その他のディーゼルエンジンの部品	10,810	16,668	1.1	54.2	非金属鉱物製品	3,115	2,962	0.6	△ 4.9
その他の遠心ポンプ	19,953	14,410	1.0	△ 27.8	陶磁器製品	2,830	2,618	0.6	△ 7.5
船舶用ディーゼルエンジン	1,595	14,087	1.0	783.0	その他の陶磁器製装用品等(釉薬なし)	1,602	1,751	0.4	9.3
電気機械	91,390	124,314	8.5	36.0	金属品	1,317	2,739	0.6	107.9
交流発電機(出力750kVA超)	3	23,353	1.6	767.585.7	非鉄金属	632	1,959	0.4	210.1
陶磁製のがい子	2,757	18,312	1.3	564.2	主にアンチモンとの合金鉛の塊	219	1,915	0.4	773.7
精密機器	46,075	51,932	3.6	12.7	金属製品	685	779	0.2	13.7
その他の原料別製品	50,934	80,956	5.5	58.9	食料品,動植物生産品	8,394	10,419	2.3	24.1
ゴム製品	48,234	78,941	5.4	63.7	加工食品類	5,441	5,714	1.2	5.0
ゴム製貨物自動車用新品空気タイヤ	35,693	58,134	4.0	62.9	かんきつ類以外のジャム,フルーツゼリー等(加熱処理したもの)	2,010	2,234	0.5	11.2
金属品	154,351	68,473	4.7	△ 55.6	調整・保存処理したばれいしょ(冷凍したもの)	833	1,449	0.3	74.0
鉄鋼	136,876	47,944	3.3	△ 65.0	コーヒーのエキス・エッセンス・濃縮物	1,444	1,037	0.2	△ 28.2
油・ガス掘削用ケーシング・チュービング等	23,538	19,738	1.3	△ 16.1	野菜,果実類	2,942	4,670	1.0	58.7
化学品	65,589	49,151	3.4	△ 25.1	乾燥たまねぎ	1,568	3,203	0.7	104.3
プラスチック	41,861	18,107	1.2	△ 56.7	冷凍ストロベリー(調理してないもの,蒸気,水煮調理したもの)	1,007	836	0.2	△ 17.0
雑製品	13,506	16,814	1.1	24.5	原料品	6,322	8,840	1.9	39.8
繊維製品	3,671	5,124	0.4	39.6	金属原料	2,783	4,926	1.1	77.0
非金属鉱物製品	3,617	4,036	0.3	11.6	銅のくず	356	1,936	0.4	443.8
食料品,動植物生産品	27,097	38,941	2.7	43.7	その他のスラグ・灰(含む海草の灰)	2,140	1,390	0.3	△ 35.0
魚介類	27,028	38,669	2.6	43.1	繊維原料	1,782	2,289	0.5	28.4
さば(冷凍のもの)	25,368	37,994	2.6	49.8	実綿・繰綿(除くカード又はコムしたもの)	1,782	2,289	0.5	28.4
再輸出品	11,039	13,105	0.9	18.7	その他の植物性原料	1,246	1,446	0.3	16.1
原料品	7,636	10,280	0.7	34.6	その他の香料用・医療用・殺虫用の植物	814	876	0.2	7.6
鉱物性燃料	528	120	0.01	△ 77.2	再輸入品,航空機用品	4,947	4,069	0.9	△ 17.7
合計	1,360,024	1,462,118	100.0	7.5	合計	298,548	460,010	100.0	54.1

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」をドルに換算。

ともに増加した。内訳をみると、新規投資は4件(594万ドル)、増資3件(1,082万ドル)であった。

新規案件では、ユニ・チャームによる子供用紙おむつ・生理用品の製造・販売事業を目的とした現地法人の設立(2010年10月)がある。投資総額は877万ドルを見込んでいる。テンス・オブ・ラマダン市に建設が予定されている工場の操業は、2012年を見込んでいる。ユニ・チャームの進出は、今後、所得増が見込まれる低所得層から中間層のボリュームゾーンを販売ターゲットとしている。

2010年の増資案件としては、神戸物産が、2008年から投資を開始し野菜を栽培してきた農場の隣接地に、冷凍食品加工工場を設立するため、990万ドルの増資を行う事例があった。工場が本格稼働すれば、日本への冷凍加工食品の輸出が可能となる。また、需要の高まりを受け、三菱電機によるエレベーター、エスカレーターの販売・保守を行う現地法人への10万ドルの増資もみられた。同社は増資でエジプト事業の強化を図っている。

2011年1月には、東芝とエルアラビー社の合弁(出資総額1,000万ドル)が設立された。同社は液晶テレビの生産・販売事業を行い、韓国ブランドが先行する同市場に本格参入する。

このほか、2010年10月に現地代理店と新会社設立を決定したトヨタ自動車が、2012年からコンプリートノックダウンで年間3,000台のSUV車の生産開始を目指している。また味の素は2011年7月に販売法人の設立(資本金2,200万LE)を決定した。同社は、エジプト国内市場のみならず、北アフリカ諸国の新市場へのビジネス拡大も視野に入れている。